
第1章 経過報告

1.1 検討委員会の設置目的

本県は、過去に多くの津波被害を受けているが、平成8年2月以降、本県沿岸には津波警報が発表されておらず、また、沿岸市町村で実施している津波避難訓練の参加者が年々減少傾向にあるなど、近年、住民の津波に対する防災意識の風化が懸念されている。

このような情勢を踏まえ、本県における今後の津波避難対策の基本的方向について検討するため、平成13年9月に「津波避難対策検討委員会（会長：首藤伸夫岩手県立大学総合政策学部教授）」を設置した。

[検討委員会設置要領等は資料編の1に掲載]

1.2 検討事項

検討委員会での検討項目としては、津波避難対策全般であるが、特に次の点について重点的に検討した。

- (1) 津波監視、予測システムのあり方について
- (2) 住民の避難対策について

1.3 開催状況

検討委員会は平成13年9月から平成14年10月までの間に、計5回開催した。この間、本県沿岸の住民を対象にアンケート調査を実施し、また、津波浸水予測図や津波監視装置のネットワーク化に実績のある事業者等から説明を受け、住民の津波避難対策のあり方等を検討する際の参考とした。

[詳細は資料編の2に掲載]

1.4 住民アンケート調査

住民の避難対策を検討する際の参考とするため、本県沿岸の住民を対象に、平成13年10月末から11月初めにかけてアンケート調査を実施した。

調査方法としては、沿岸14市町村（調査時点）の津波避難対象地区に居住する16歳以上の住民5,000人を無作為に抽出し、郵送により行った。

回答者数は1,829人（35.9%）、有効回答者数は1,733人（34.0%）であった。

[回答結果の詳細は資料編の3に掲載]